

再評価結果（平成31年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・技術課

担当課長名：東川 直正

事業名	一般国道5号 倶知安余市道路（共和～余市）	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道岩内郡共和町国富 至：北海道余市郡余市町登町	延長	27.6 km		
事業概要					
<p>倶知安余市道路は、新千歳空港から主要観光地であるニセコエリアへの速達性の向上、大規模災害時の代替ルートの確保、高次医療施設への搬送時間の短縮、国際コンテナ通行支障区間の解消による物流の効率化等を目的とした延長39.1 kmの事業である。</p>					
H26年度事業化	H一年度都市計画決定 (H一年度変更)	H28年度用地補償着手	H28年度工事着手		
全体事業費	約1,090億円	事業進捗率 (平成30年3月末時点)	約8%	供用済延長	0.0 km
計画交通量	6,600～12,500台/日（倶知安～余市）				
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 1.2 (1.5) (残事業) 1.3 (1.7)	総費用 (残事業)/(事業全体) 1,283/1,423億円 事業費：1,137/1,278億円 維持管理費：145/145億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 1,711/1,711億円 走行時間短縮便益：1,493/1,493億円 走行経費減少便益：175/175億円 交通事故減少便益：42/42億円	基準年 平成30年	
感度分析の結果 事業全体及び残事業について感度分析を実施					
<p>【事業全体】交通量：B/C=1.03～1.4（交通量±10%） 事業費：B/C=1.1～1.3（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.2～1.3（事業期間±20%）</p> <p>【残事業】交通量：B/C=1.1～1.5（交通量±10%） 事業費：B/C=1.2～1.5（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.6～1.6（事業期間±20%）</p>					
事業の効果等					
事業の必要性及び効果					
<p>①国際的観光リゾートのさらなる発展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新千歳空港や札幌からの速達性が向上し、国際的観光リゾートの更なる発展に寄与する。 <p>②物流効率化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内の一大消費地である札幌市や小樽港・新千歳空港を通じ全国へより効率的な出荷をすることが可能となり、後志地域の生産空間の維持・発展を支援する。 <p>③救急搬送の安定性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後志地域から小樽市及び札幌市への速達性及び安全性の高い搬送ルート確保が期待される。 <p>④災害時の緊急輸送ルートの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時における迅速な救援及び避難活動への寄与が期待される。 					
関係する地方公共団体等の意見					
地域から頂いた主な意見等：					
小樽市など1市13町6村の首長等で構成される「北海道後志総合開発期成会」等から、整備促進の要望を受けている。					
知事の意見：					
新千歳空港から主要観光地であるニセコエリアへの速達性の向上、大規模災害時の代替ルートの確保、高次医療施設への搬送時間の短縮、国際コンテナ通行支障区間の解消による物流の効率化等が図られ、道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから、当該事業の継続について異議はありません。引き続き整備促進をお願いいたします。					
事業評価監視委員会の意見					
当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。					

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・一般国道5号忍路防災事業完了
- ・北海道横断自動車道黒松内釧路線 余市IC～小樽JCT間開通

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成28年度に工事着手し、用地進捗率約11%、事業進捗率約8%となっている。(平成30年3月末時点)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期開通に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造、工法等の変更は無いが、引き続きコスト縮減に取り組んでいく。

対応方針

事業継続

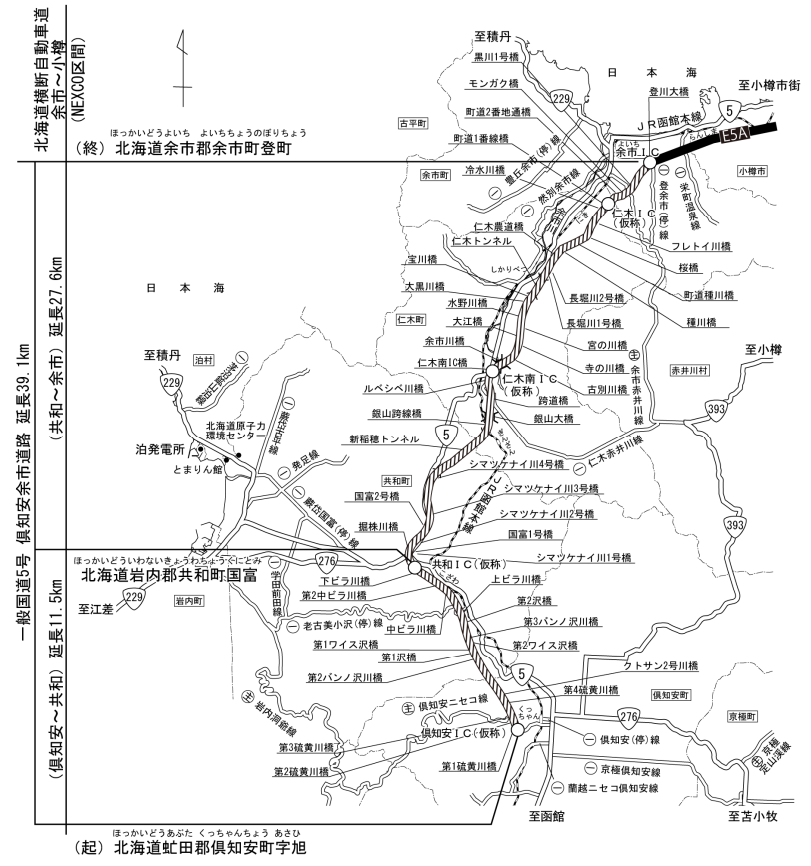
対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図



凡 例	
	再評価区間



- ※ 費用対効果分析結果における () は、事業化区間のうちIC間の費用対効果分析結果を示す。
- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。
- ※ 費用対効果分析結果及び感度分析の結果の欄に係る数値は平成30年度評価時点。